

論文の内容の要旨

氏名：石井政雄

博士の専攻分野の名称：博士（工学）

論文題名：地方小都市における知的社会基盤の形成に関する研究

地方中小都市は、特に地方圏における日常生活圏域での中心的都市と期待されながらも、その多くは大都市指向の進行と拠点主義的国土政策の中では停滞性の強い存在として推移している。70年代以降の地域主義的地域振興思潮は、少なからぬ過疎町村に新しい息吹を与え、地域おこしの実を結びつつあるが、地方中小都市では、都市としてそれなりの複合的ニーズを内包しているためか、特定な機能での振興だけでは、都市総体としての活性化に届かないケースが少なからず見受けられる。地方中小都市にあっては中心市街地と背後農漁村部との共生的展開を名実ともに創り上げていくべき発展論理の構築が求められている。第三次全国総合開発計画での定住圏構想やその後の多自然居住地域、定住自立圏構想、平成の大合併による団体自治の広域化の中で、昭和の大合併における自然村から発生した日常生活圏としての旧町村や大字が改めて注目されている。しかし、その理念と構築手段を明確にし得ないまま今日に至っていることは、わが国の国土政策の中にあって地域振興の基礎単位地域であるところの地方中小都市問題への対応が未成熟なままであると言える。

地方中小都市は交通の発達の如何などにより、一面では活動の範囲を拡大するとともに、他面では都市自体の有機的な統一性を失い、社会経済的、文化・教育的な機能を低下させている。このような状況におかれている地方中小都市の中でもいわゆる「地方小都市」（地方圏に立地し、昭和、平成の大合併で町村のみで合併し都市として成立した人口3万人から10万人の都市）は、その成立過程に起因する特有な課題も加わり、より一層厳しい地域経済環境におかれている。

一方、地域の活性化や地域再生には「内発的発展」が今こそ求められている。この内発的発展は経済現象ではなく社会や文化の変化をともなう社会全体の現象であり、この側面を含む概念といえる。その基底には、地域に賦存する様々な素材を資源化するのには「ひと」であり「ひと」が地域の素材を活用して地域資源化するものである。そのための「人的資源集合」が必要であり、内発的発展のためには何らかのイノベーションがなければならず、しかも、それは継続的に繰り返すものでなければならない。その繰り返しの集積が地域の風土、文化を醸成する基盤となる。

しかし、それぞれの地域が独自の地域資源を活用して地域発展する具体的な論理やメカニズムは示されていないと考える。それを議論するためには現実の地域発展と結びついた具体的・即地的検討が求められている。

本研究は上記の背景・問題意識の下で地方小都市の「知的社会基盤」形成の展開メカニズムと計画論的課題を明らかにすることにより地方小都市計画論なるものの構築に資することを目的とする。

今日、地方小都市の存立、活性化の方向を見据えることは、都市と農山漁村、自然と人間の共生など、生態系を体系的に生かした都市の展開方向を模索するための重要な示唆を与えるものであり、今後の国土政策上の積極的位置づけが欠かせない課題の一つであると位置づけられる。

本論文は全8章から構成されている。各章の検討項目の概要は下記の如くである。

1章は「序論」であり、本研究の背景、目的、分析対象・方法について論述している。

すでに上記において研究の背景、目的は述べているので以下では分析対象、方法等について記述する。

〔研究の対象〕

本研究の対象は北海道、沖縄県を除く地方圏に属する28県の昭和35年時点における人口規模3万人から10万人の186都市のうち「地方小都市」に該当する101都市とした。

〔研究の方法〕

本研究では、以下に示す4段階に従って分析した。

- ① 地方小都市の地域特性分析と類型化
- ② 特定な都市についての都市化過程にかかる実態分析
- ③ 都市化過程の特長と展開メカニズムの比較考察と傍証作業
- ④ 地方小都市における知的社会基盤形成の計画論的考察

〔研究遂行上の特長〕

- ① 「こととひと」、史的考察に視点をあてた分析手法の駆使
- ② 上記視点からの分析の為には相応の時間的経過が必要なため、本研究においては昭和の大合併

が進んだ昭和 29 年以降、平成 10 年頃までの約 40 年を分析対象期間とした。

- ③ 研究成果がそのまま時代背景を異にする今後の地方小都市振興や内発的発展のあるべき一般形に単純に置き換えることには問題があると考え。だが地域の発展実体にはいずれにしろ時代背景が表裏するものである。この点を踏まえた評価分析。

2 章は「地方小都市の地域特性分析」である。以下の諸点について分析した。

〔地域特性分析の基本フレームの検討〕

都市の成長や性格形成は、基本的にその都市が本来的にもつ都市成立条件としての都市の立地環境の軸（外生的条件）と内発的努力としての働きかけである地域経営の方向の軸（内発的条件）の二軸により成果としての地域活力度（動態的成果）が規定されると考える。このような考え方に従い、市別に入手し得るものを前提にその機能代表性の高さ、他機能との重複性の小ささなどから統計指標を選定し、基本フレームを作成した。

〔地域特性の分析方法と結果〕

基本フレームに基づいた 24 項目の指標に関わる観測データから主成分分析を行った。また、主成分分析結果を用いた自己組織化マップ（SOM）の解析により類型化を行い地域特性について考察した。この結果、地方小都市を規定する「都市立地基盤」、「都市化形成」、「産業活力度」の 3 種を柱に、4 つの類型があることが明らかとなった。

〔実態調査都市の選定〕

実態調査都市選定は地元自治体、関連機関の協力・支援が得られるかが重要な視点である。かかる点を踏まえ、類型別に以下に示す 4 つの都市を実態調査対象都市とした。

山形県寒河江市、岩手県花巻市、新潟県村上市、青森県五所川原市

3 章から 6 章は実態調査対象都市別の分析結果の記述である。

実態調査に当たっては序論に示す研究遂行上の特長の下で、下記に示す諸点について分析を深めた。

- ① 地域経済社会の変容過程の把握
- ② 市総合計画活動の実態分析
- ③ 主要開発・振興プロジェクトの事業化プロセスに関する実態分析
- ④ 市民・企業層における地域振興活動の実態分析
- ⑤ 本地域振興過程の計画論的特長と課題

なお、地域特性分析結果から得られた 4 つの類型にその特性を表現し得る名称を付した。

3 章は類型の 1 つである山形県寒河江市（地方中核・中心都市圏包含型小都市）の事例分析である。

4 章は類型の 1 つである岩手県花巻市（高速交通体系ブランチ型小都市）の事例分析である。

5 章は類型の 1 つである新潟県村上市（沿岸域・農山村独立型小都市）の事例分析である。

6 章は類型の 1 つである青森県五所川原市（広域中心型小都市）の事例分析である。

7 章は「地方小都市の知的社会基盤形成の方向」である。以下の諸点について分析した。

〔都市化過程の特長と展開メカニズムの比較考察〕

比較考察に当たっては実態調査 4 都市対象化の背景、地域という複雑かつ動的なものを対象としているため、その方法論も静態的明快性を求める定量的手法より動態的方向性への探求を求めたものであり、4 都市間の相対的比較をベースとした相対的評価（質的評価）を「主」とし、基礎的統計情報は質的評価の結果を確認、チェックする意味で「従」とした。このような考え方にに基づき展開メカニズムの比較考察を行うとともに、これを踏まえた地方小都市の知的社会基盤形成の要件とその展開方向を仮設した。

〔展開メカニズムの特性と課題に係る傍証〕

上記実態調査対象都市 4 市における都市化形成過程分析から得た知的社会基盤形成の仮設的要件と方向について他類似小都市を事例に考察を深め、その示唆的事項の傍証の検討を行った。検討に際しては 13 都市及び地域資源、ニーズに立脚した「新地域産業」の創出、広域的地域の中心性を如何に高めていくかという 2 つの計画課題分析についても実態調査分析方針にほぼ準じた内容で行った。この結果、濃淡をもちながらも同様な要件の下で地域形成を図っている都市が多いこと。また、新地域産業やエシカル（倫理的・道徳的）ビジネスの創造など「小さな経済」の計画的推進や「ナレッジマネジメント」の視点をもった取り組みの他、新たな 5 つの知見を得た。

〔地方小都市における知的社会基盤形成モデルの提示〕

以上の検討結果を総括し、地方小都市の知的社会基盤形成のモデルを提示した。

地方小都市はその誕生の経緯から農山漁村が都市化するというよりは、農漁村部と都市部（中心市街地）が併存する地域と考えてよく、両々相俟った振興努力によって初めてトータルとしての都市化が進展する特性をもつ。また実効性ある地方小都市の知的社会基盤を形成するためには

地域活性化の基軸形成、連関性の深化、市民の主体性・自立性に係る 3 つの領域の諸活動が有機的に、しかも、不断の連続的展開の下で循環し、昇華していくことが要諦といえる。このような日常的諸活動は「計画の実行の実績が次の計画を創出する」、「人材(財)が計画を推進する」、「事業が人材(材)を養成する」という相互の関係構造、好循環の構築に連鎖するものとなる。

8章は「総括」であり、本論文のテーマである「地方小都市における知的社会基盤の形成に関する研究」に関して検討した項目の結果から得られた知見についての各章のまとめと結論を提示した。

かかる結論の提示は地方小都市の知的社会基盤の形成への計画論に止まらず、これまでの理念・思想として提起されてきたものに対して、現実の地域発展の文脈の中で、内発的發展に止まらず、持続可能性のある、レジリエンスの高い地域創造に結びつけるための方策を実証的・具体的な形で示し得たと考える。